研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 4 年 6 月 3 0 日現在

機関番号: 12301

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16H05605

研究課題名(和文)在日ブラジル人の食育プログラム開発に向けたアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action research aiming at the development of the food education program for Brazilians residing in Japan

研究代表者

佐藤 由美(Sato, Yumi)

群馬大学・大学院保健学研究科・教授

研究者番号:80235415

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 6.900.000円

研究成果の概要(和文): 群馬県内の在日ブラジル人集住地域である一自治体において、参加型アクションリサーチの手法を用いて、在日ブラジル人が活用可能な食育プログラムの開発を目指した。ブラジルのサンパウロで日系ブラジル人の健康支援を継続的に実施している日系ブラジル人医師を招聘し、当該自治体と共催で、フィールド内のブラジル人学校の教員、保護者に対して食と健康に関する講演会を実施した。それを契機に、ブラジル人学校の教員と保護者と協働で食生活実態調査に基づく食育教材開発を実施することとなった。(しかしながら、研究期間サムなった) 調査実施が困難となった)

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本において在日ブラジル人は増加傾向にあり、労働目的の短期滞在型から中長期的な滞在、定住化の傾向を示していることから、日本人と同様に生活習慣病予防の対象とすることが必要であり、在日ブラジル人の文化的特徴や地域での生活実態に即した健康支援方法の開発が急務である。本研究は、その方法を当事者であるブラジル人と日本人住民、自治体関係者と協働して開発するためにアクションリサーチに取り組んだ。種々の事情により期待した研究成果である食育プログラム開発までには至らなかったが、この取り組み過程は今後のブラジル人 コミュニティでの活動に役立つ可能性がある。

研究成果の概要(英文): This study was intended that I developed the food education program for Brazilians in the municipalities where a lot of Brazilians of Gunma of Japan residing in Japan lived in. Action research was used for the study. I invited an expert from Brazil and carried out a lecture for parents and teachers of the Brazilian school.

Triggered by it, I started the collaboration with teachers and the parents of the Brazilian school. However, it became difficult to carry out the later investigation by the unexpected disease of the study representative and new coronavirus infectious disease expansion.

研究分野: 地域看護学

キーワード: 在日ブラジル人 子ども 食育 教育プログラム アクションリサーチ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1 研究開始当初の背景

日本の在留外国人は平成 26 年末時点で約 216 万人であり、総人口の 1.67%を占めている。特に、平成 2 年の出入国管理及び難民認定法改正以降、ニューカマ ーと呼ばれる労働目的の南米系日系人の流入が急増し、外国人集住地域が存在するようになった。ブラジル人の近年の状況をみると、労働目的の短期滞在型から、中長期的な滞在、定住化の傾向を示しており、日本における生活習慣病の発症・重症化予防、健康寿命延伸のための政策においても在日ブラジル人も対象として捉えていく必要性が高くなっていた。

在日・日系ブラジル人の健康関連の研究では、来日年齢が高く在日年数が短い日系ブラジル人男性にメタボリックシンドローム者が多い傾向があり、その要因としてブラジル特有の食生活の関与の可能性があるなど、ブラジルの食文化が生活習慣病のリスクになることが複数の研究で示されている。我々の研究では、在日ブラジル人学校で、肥満の割合が日本の学校保健統計調査よりも高く、一日 4 回の食事や野菜摂取不足など食習慣の課題が明らかになっていた。また、在日ブラジル人の食生活に関する研究では、野菜不足、肉が多く魚が少ない等の特徴とその要因にはブラジルでの食経験、労働環境、地域で購入可能な食材等があげられ、日本食とブラジル食が混じり合った独特の食事となっているといわれている。しかしながら、このようなブラジル人に対する食支援プログラムは見られない。

そこで、子どもから大人まで使える簡便でわかりやすい食教材を活用し、若い世代から家族で生活 習慣病予防の食生活に取り組むことが重要であると考え、本研究を開始した。

2 研究の目的

本研究の目的は、群馬県内の在日ブラジル人集住地域において、参加型アクションリサーチの手法を用いて、ブラジル人住民、日本人住民、地域保健関係者と協働によるラジル人のための食育プログラムを開発することである。具体的には、ブラジル人の文化を考慮し、地域の生活実態に即して、ブラジル人家族が健康的な食生活を営むために活用可能な食教材の作成とそれを用いた教育プログラムを開発する。

3 研究の方法

1)対象地域

群馬県大泉町

2)研究手法

参加型アクションリサーチとする。参加型アクションリサーチは、多くの関係者を研究参加者として協働で研究を進める質的研究手法の一つであり、その特徴は、実際にそこで活動している人々が、その価値や大切にしていることを認識し共有する過程を通して、それまでの活動や人々に主体的で意味のある変化をもたらすことにある。本研究は、当事者と関係者とが「ブラジル人も地域の一員として健康的な食生活を送る」ために協働する過程を通じて、相互理解と地域社会の活動に変革をもたらすことをねらいとしているため、この方法を選択した。

3)研究スケジュール

- 4 年を研究期間とし、以下の計画を予定した。
- 1年目(平成28年度):準備期として、ブラジル視察と文献検討、及び対象地域の自治体との調整。
- 2年目(平成29年度):研究参加者の募集と食事調査。
- 3年目(平成30年度): 食事調査に基づく食教材作成、教育プログラム開発、評価方法検討。

4年目(平成31・令和元年度): 開発した食教材と教育プログラムの試行・検証・改良。成果公表。

4 研究の成果

アクションリサーチの進行結果について述べる。

1年目(H28)にはブラジル・サンパウロ州の治安悪化と感染症蔓延によりブラジル視察が実施できず、2年目(H29)も現地の状況が改善しないために、日系ブラジル人の保健医療に精通した指導者を招聘する方法に変更した。2年目には、大泉町の国際交流担当者、在日ブラジル人学校の教員及びその保護者との協働を開始した。自身も日系ブラジル人でサンパウロ州において日系ブラジル人コミュニティへ巡回診療と健康指導を長年実施しているサンパウロ大学名誉教授・医師(肥田ミルトン正人氏)を招聘し、ブラジル人の食生活を中心とした生活習慣と疾患・死亡等の健康状態との関連、ブラジルにおける食教育の現状と食教材・プログラムの実際、及びブラジルの保健医療制度について、研究組織全員でレクチャ・を受け、本研究の計画内容についての具体的な助言を得た。さらに、研究フィールドにおいて、自治体との共催でブラジル人学校の教員と保護者を対象とした招聘者による健康講演会を実施した。それにより、ブラジル人関係者に食育への関心を高め、今後のアクションリサーチ参加への動機づけとすることができた。

3年目(H30)には、前年度に実施予定だった食事調査の実施に向けてブラジル人学校の教員と調整を実施した。しかしながら、研究代表者の不測の病気により、現地に出向くことができなくなったため、H30・H31と繰越申請を行い、フィールドワークを延期した。この間、H29年度に本研究のアドバイザーとして招聘した肥田氏から、本国ブラジルの食育関係の情報収集を継続した。その中で、ブラジルの文部省が公立・私立学校に対して「食物」を正規科目として義務化することが決まったとの情報を得た。

4年目(H31·R1)には、ブラジルで「食物」が正規科目となったことに伴う、在日ブラジル人学校の食育に関する教育状況を調査した。その結果、本国において正規科目になることは決定されたが具体的な教育方法や教材は作成されておらず、従来の理科や文化等の科目教育の中で栄養や食文化が扱われているのみという状況であった。現状の教育内容を活用しながら、子どもや保護者が食の選択ができる教材開発の必要性について、ブラジル人学校の教員との合意を得た。

その後 2 年間 (R2·R3)新型コロナ感染症流行に伴う研究繰越を行ったが、当該自治体が外国人を含めて感染拡大している状況で町独自の緊急事態宣言を発出していたこともあり、現地での活動を実施することができなかった。

研究期間は終了としたが、現地関係者との協力関係は継続しているため、今後、所期の目的とした食事調査と教材開発は継続していく予定である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	群馬大学・大学教育・学生支援機構・教授	
(50282405)	(12301)	
	群馬大学・大学院保健学研究科・教授	
	(12301)	
	群馬大学・大学院保健学研究科・准教授	
(20344971)	(12301)	
	高崎健康福祉大学・健康福祉学部・准教授	
(30709027)	(32305)	
	群馬パース大学・保健科学部・講師	
(Kiryu Ikue)		
(00448888)	(32309)	
	新潟大学・医歯学系・准教授	
(00300096)	(13101)	
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) 結城 恵 (Yuki Megumi) (50282405) 大山 良雄 (Oyama Yoshio) (70334117) 石川 麻衣 (Ishikawa Mai) (20344971) 五十嵐 美絵 (Igarashi Mie) (30709027) 桐生 育恵 (Kiryu Ikue) (00448888) 齋藤 智子 (Saito Tomoko)	

6.研究組織(つづき)

	. 妍笂組織 (ノノざ)		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	中下 富子	埼玉大学・教育学部・教授	
研究分担者	(Nakashita Tomiko)		
	(50398525)	(12401)	
	松井 理恵	群馬大学・大学院保健学研究科・助教	
研究分担者	(Matsui Rie)		
	(60736263)	(12301)	
研究分担者	風間 順子 (Kazama Junko)	群馬大学・大学院保健学研究科・助教	
	(90609637)	(12301)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------